

【令和2年度実績】

1. SDGs 関連研究における産学連携・国際共同研究の推進

No.34 ①-1 世界標準の産学連携マネジメントの推進

No.35 ②-1 社会連携活動の全学的推進

No.21 ①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進

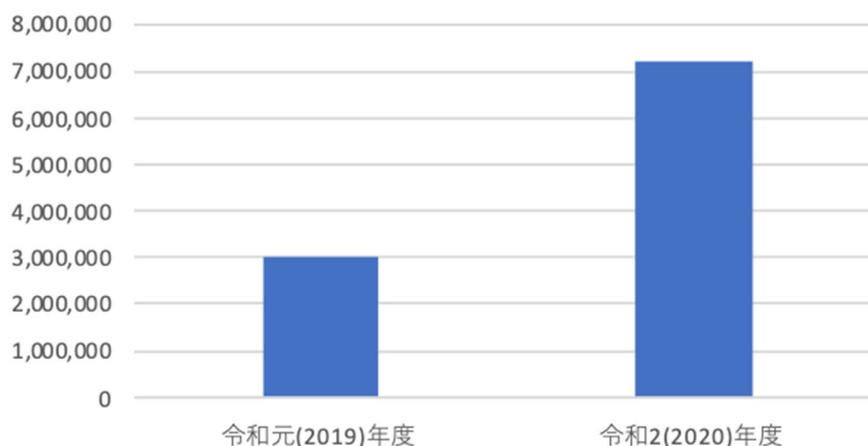
No.22 ②-1 経済・社会的課題に応える戦略的研究の推進

実績報告

○持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals (SDGs)) 達成への貢献を目的に企業との連携活動・共同研究を実施

※研究科の企業からの寄附金(研究費)の受入額が、令和元(2019)年度の 3,000,000 円から令和 2(2020)年は 7,200,000 円と 2.4 倍増加した。

企業からの寄附金(研究費)受入額 (単位: 円)



[1] MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス MS&AD インシュアランスグループ ホールディングスから寄附を受け、学外者にもオープンな形でワークショップ2件を開催し、大学院生を対象とした寄附講義「プロジェクトリスクマネジメント II」を開講した。(令和元(2019)年度からの継続)

(1) ワークショップ「With corona 時代の医療の行方: 医療の持続性の視点から」(講師: 真野俊樹 (中央大学大学院戦略経営研究科教授)) 2020年10月14日(オンライン)(参加者55名: 参加者アンケートで高評価 94.5% (「とても興味深い」66.7%、「興味深い」27.8%))

(2) ワークショップ「ゼロエミッションを巡る日本の課題」(講師: 末吉竹二郎 (国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI) 特別顧問) 2020年11月27日(オンライン)(参加者100名: 参加者アンケートで高評価 100% (「とても興味深い」68.4%、「興味深い」31.6%))

[2] SKグループ、株式会社 4510 デザイン事務所との共同研究 令和 2(2020)年度からビッグデータで資源リサイクルの行動分析を行い、未来のリサイクル・ステーションをデザインする共同研究を実施している(研究代表: 佐藤正弘、分担者: 劉庭秀、青木俊明、大窪和明)。全国のスーパー等小売店舗に設置された回収ステーションの利用データ(約 350ヶ所、延べ約 600万人)を活

用し、リサイクル行動のメカニズムを解明し、人間行動科学に基づく未来のリサイクル・ステーションのデザイン・実用化を目指す。(別添大学プレスリリース資料.pdf)

・成果(学会発表1件)(別添資料 1-1_SDGs 産学連携成果.pdf)

[3] 青南商事 共同研究「次世代リサイクル産業の創出に関する研究—自動車・小型家電・廃プラを事例に—」: 廃棄物資源回収ステーションの会員データ、及び会員を対象とするアンケートの分析を通し、自動車由来のプラスチックの再資源化を研究する。

・成果(学会発表2件、論文1編、研究費採択1件)(別添資料 1-1_SDGs 産学連携成果.pdf)

[4] 株式会社ヨシムラ 株式会社ヨシムラ×芝浦工業大学との共同研究「銅ナゲット工程から発生する廃プラの適正処理と再資源化の環境影響と経済性評価」

・成果(外部資金獲得1件)(別添資料 1-1_SDGs 産学連携成果.pdf)

○持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals(SDGs))達成に資する国際共同研究を実施

[1] 国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))(12,480千円)に採択「遊牧民のエネルギー・環境問題の実態解明と持続可能性の再構築—HEVの有効利用策—」(研究代表:劉庭秀、分担者:佐藤正弘・大窪和明)2019年~2022年

・成果(学会発表1件、論文5編)(別添資料 1-2_SDGs 国際共同研究成果.pdf)

[2] 公益財団法人「村田学術振興財団2020年度研究助成」に採択 190万円
「SDGs(Sustainable Development Goals)達成に資する持続可能な国際環境資源政策モデルの構築—使用済み自動車バッテリーの国際流通を事例に—」(研究代表:劉庭秀、研究分担者:佐藤正弘、大窪和明)

[3] 2021年度 東北大学—ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン マッチングファンドに採択
"Implementing the Environmental Sustainability Gap (ESGAP) Framework for Japan" (東北大学主任研究者:佐藤正弘、UCL主任研究者:Paul Ekins)

[4] ポストコロナ社会構築研究スタートアップ支援に採択「COVID-19流行下における外出自粛と買い占め抑制の行動メカニズム:日・米・台・伯の国際比較調査」(研究代表者:青木俊明)

○社会還元として、地域の小学校・高等学校においてSDGs関連教育を展開

[1] 東松島市(SDGs未来都市)で小学校での出前授業実施(テーマ:廃プラ問題とSDGs)

(1) 矢本西小学校(11月17日 午前)

東北大学×Dow Chemical×芝浦工業大学×青南商事

61名(4年生2クラス)

(2) 赤井小学校(11月17日 午後)
東北大学×Dow Chemical×芝浦工業大学×青南商事
24名(4年生1クラス)

(3) 大塩小学校(12月15日 午前)
東北大学×芝浦工業大学×青南商事
19名(4年生1クラス)

※上記(1)と(2)の様子がテレビ番組で紹介された(11月17日 東北放送 Nスタみやぎ)



※東北大学環境報告書(2020年)に「廃プラスチックをテーマとしたSDGs教育」が掲載

トピックス
9

「廃プラスチックをテーマとしたSDGs教育」

国際文化研究科 教授 劉 庭秀

SDGs（持続可能な開発目標）は貧困や格差、地球環境問題を解決し、すべての人に平和と豊かさを与えることを目指すものです。SDGsは17の目標の達成を目指しており、気候変動や経済的不平等、イノベーション、持続可能な消費、平和と正義などの新たな分野を優先課題として盛り込んでいます。

SDGs教育は、既存の環境教育の枠を超えて、パートナーシップと実用主義の精神に基づき、次世代のための持続可能な社会を構築していくために重要な取り組みです。今年7月からレジ袋有料化が始まっていますが、廃プラスチックも問題は、使い捨て容器の削減、海洋汚染、マイクロプラスチック、中国の廃プラ輸入禁止などの課題と複雑に絡んでおり、地球環境問題として認識されるようになりました。東北大学大学院国際文化研究科で毎年実施している「廃プラスチックをテーマとしたSDGs教育（担当：劉庭秀教授・大塚和明助教）」は、単なる環境汚染や資源循環の問題だけではなく、貧困、格差、エネルギー、食糧、企業の責任、私たちの環境意識、国際関係、パートナーシップなどの課題までを扱うことができます。本教育はSDGs未来都市、勤労産業（製造業）、循環産業（リサイクル業）、東北大学が連携し、小学生のSDGs教育（座学と体験教育）を行っていることが特徴であり、文部科学省の「教育現場におけるSDGsの達成に資する取組 好事例集」にも取り上げられています。



SDGs教育の様子（座学）



SDGs教育の様子（体験学習）



廃プラ問題考える（紹介新聞記事）



東北大学大学院国際文化研究科におけるSDGs教育・研究の概念図

I 総論
II 各論
III 環境コミュニケーションの推進

[2] 白石高校のSDGs教育支援（昨年度から継続）
(1) 10月26日 課題研究中間発表会に出席・指導・総評

https://hakko.myswan.ed.jp/blogs/blog_entries/view/388/90594fea97858617f5951cd450ce98bd?frame_id=469

(2) 1月25日 課題研究全体発表会に出席・総評

 別添資料 1-1_SDGs 産学連携成果.pdf,  別添資料 1-2_SDGs 国際共同研究成果.pdf,  別添大学プレスリリース資料.pdf,  別添写真_テレビ紹介.jpg,  SDGs 教育_東北大学環境報告書 2020.jpg,  寄附金.png

2. 言語科学分野の国際研究の推進

No.21 ①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進

実績報告

○附属言語脳認知総合科学研究センターに所属する教員が国際共同研究を推進している。

[1] ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン (UCL) との共同研究

鄭嬌婷准教授は、UCL の研究者と第2言語習得における脳神経基盤を解明する研究を実施している。(令和元(2019)年度から継続) 令和2(2020)年度はコロナの影響で実験の実施や国際シンポジウムの開催に影響があり、当初の計画通りには進まなかったが、その中で下記の成果を得た。

・成果(関連論文7編、招待講演2軒、シンポジウム発表1件、研究費採択3件、受賞1件) (別添資料 2-1_言語科学成果.pdf)

※上記の成果の中でも、国際共同研究費 (Hong Kong Research Grant Council (GRF-RGC)) と科学研究費 (二国間交流事業共同研究) の採択は、国際共同研究を一層推進するものとして高く評価される。

[2] 東北大学「戦略的な研究拠点形成 (人文社会科学分野における東北大学版海外クロスアポイントメント制度)」に2件が採択

(1) 鄭嬌婷准教授: Kazuya Saito 准教授 (ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン)

(2) 中山真里子准教授: Catherine A. McBride 教授 (香港中文大学)

[3] 国際共同研究のネットワーク拡充を目的とし、附属言語脳認知総合科学研究センター主催で国際的に活躍している研究者のコロキアムトークシリーズを開催

・7件の講演会をオンラインで開催。(別添資料 2-2_言語脳認知総合科学研究センターコロキアム.pdf) 以下の研究ネットワーク形成に資した。

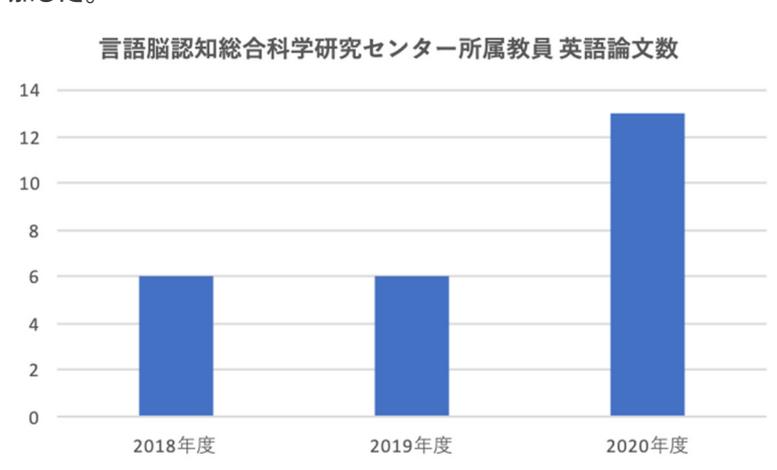
(1) SayYoung Kim 氏 (韓国: 漢陽大学校) とは鄭嬌婷准教授が科学研究費 (二国間交流事業共同研究) に採択。

(2) Stephen Lupker 氏 (カナダ: ウェスタン大学) とは中山真里子准教授が国際共著論文を執筆。

(3) Catherine A. McBride 教授 (香港中文大学) は戦略的な研究拠点形成 (人文社会科学分野における東北大学版海外クロスアポイントメント制度) に採択。

(4) Kazuya Saito 准教授 (ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン) も戦略的な研究拠点形成 (人文社会科学分野における東北大学版海外クロスアポイントメント制度) に採択。

[4] 上記の取り組みの結果、言語脳認知総合科学研究センター所属の国際文化研究科教員 7 名による英語論文数 (査読あり) が 2018 年度と 2019 年度の 6 編ずつから 2020 年度は 13 編と増加した。



別添資料 2-1_言語科学成果.pdf, 別添資料 2-2_言語脳認知総合科学研究センターコロキアム.pdf, 言語センター英語論文数.png

3. 日本研究分野における国際連携の推進

No.03 ②-2 大学院教育の充実

No.21 ①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進

No.28 ①-3 優れた若手・女性・外国人研究者の積極的登用

実績報告

○国際的な視点からの日本研究を推進する取り組みとして、国外の 2 つの大学との連携を強化している。

[1] 東北大学はタイ・タマサート大学と大学間協定を結んでいるが、日本研究に特化した部局同士の連携を強化するため、国際文化研究科は日本研究の博士課程を新設した同大学教養学部と部局間学術交流協定を 2020 年度に締結した。

(1) キックオフイベントとして、2020年12月12日に“Thammasat University-Tohoku University Joint Seminar 2020: International Cultural Studies and Japanese Studies: Present and Future Perspectives”をオンラインで実施した。参加したタマサート大学の学生からは東北大学への留学について多くの質問が出された。今後は同校からの訪問学生の増加が期待される。

OPEN HOUSE FOR THE PH.D PROGRAM IN JAPANESE STUDIES,
THAMMASAT UNIVERSITY &
THAMMASAT UNIVERSITY-TOHOKU UNIVERSITY JOINT SEMINAR 2020

**INTERNATIONAL CULTURAL STUDIES AND JAPANESE STUDIES :
PRESENT AND FUTURE PERSPECTIVES**

REGISTER

DATE : 12 DECEMBER 2020
TIME : 9:00-10:30 (THAILAND)
11:00-12:30(JAPAN)
ONLINE : ZOOM

THE ZOOM LINK WILL BE SENT VIA E-MAIL

PROGRAM

- OPENING REMARKS**
ASST. PROF. DR. PASSAPONG SRIPICHARN,
DEAN, FACULTY OF LIBERAL ARTS, THAMMASAT UNIVERSITY
- WELCOME REMARKS**
PROF. DR. TAKAHASHI DAIKO, DEAN, GRADUATE SCHOOL OF
INTERNATIONAL CULTURAL STUDIES, TOHOKU UNIVERSITY
- CONGRATULATORY REMARKS**
MR. YOSHIOKA NORIHIKO,
DIRECTOR GENERAL, THE JAPAN FOUNDATION, BANGKOK
- INTERNATIONAL CULTURAL STUDIES AT TOHOKU UNIVERSITY**
PROF. DR. ETO HIROYUKI
- WHY JAPANESE STUDIES?**
PROF. WARINTORN WUWONGSE
- PH.D PROGRAM IN JAPANESE STUDIES AT THAMMASAT UNIVERSITY**
ASSOC. PROF. DR. SOMKIAT CHAWENGIJWANICH,
HEAD, PH.D PROGRAM IN JAPANESE STUDIES,
THAMMASAT UNIVERSITY

MC: DR. PAOSATHAPORN DUANGKAEW

(2) 連携の取り組みの端緒として、タマサート大学教養学部のケーオキッサダン・パッチャラポー ン常勤講師と「海外研究者との業務委託契約に関するガイドライン」に基づく業務委託支援制度を利用して業務委託契約を結んだ。同氏には2021年度の1年間、当研究科の教員との共同研究や学生指導を担っていただく。これは本研究科の女性教員比率の向上にも資する。

[2] 近代日本を研究テーマとする国際文化研究科の教員2名(クラウタウ・オリオン准教授、ゴダール・クリントン准教授)の研究グループはシカゴ大学との連携活動を実施している。

(1) シカゴ大学との院生同士の交流を促すことを目的に、2021年3月19日と20日にシカゴ大学、東京大学、東北大学の第7回学際的日本研究国際大学院生ワークショップをオンラインによ

り開催した。80名の参加者があり、そのうちシカゴ大学からの参加者8名、東北大学からの参加者10名、東京大学からの参加者が8名であった。これら以外は国内外からの参加であり、本研究科の国際日本研究をアピールする場となった。

7TH INTERNATIONAL INTERDISCIPLINARY JAPAN STUDIES GRADUATE WORKSHOP
19-20 March 2021 (JST)
Hosted by Tohoku University (Sendai), online (Zoom)

DAY 1 MARCH 19, 08:30-10:30 JST (MARCH 18 18:30-20:30 CST)
DAY 2 MARCH 20, 2021 09:00-11:00 JST (MARCH 19 19:00-21:00 CST)

Participants:

- Wu Peiyao (Tohoku University)
- Renata Cabral Bernabé (Tohoku University)
- Julio Nascimento (Tohoku University)
- Bruce Grover (Heidelberg/Tohoku University)
- Brian White (University of Chicago)
- Alex MacNeil (University of Chicago)
- Jun Xiao Leng (University of Tokyo)
- Watabe Ryō (University of Tokyo)
- Kimura Yūnosuke (University of Tokyo)
- Yijie Chen (Nichibunken)

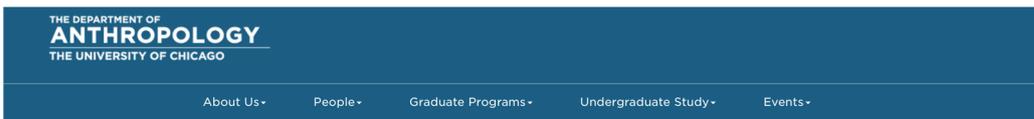
Organizers: Clinton Godart, James Ketelaar, Michael Fisch, Yijiang Zhong

This workshop will be in both English and Japanese.
このワークショップは、日本語と英語の両方で行われます

This workshop is open to the public but questions and comments will be limited to the presenters and organizers

Registration (deadline: 18 March, 13:00 JST)
<https://forms.gle/EfJxdSrWa5cR8mx78>
For more information: godart@tohoku.ac.jp

(2) シカゴ大学人類学科准教授マイケル・フィッシュ准教授を客員研究員として受け入れることを決定した。受け入れ期間は2021年7月から1年間の予定。同氏は滞在中、東日本大震災被災地の気仙沼市での現地調査を実施し、震災から得られた知識がどのようにその後の環境持続性や対災害レジリエンスに反映されているかを研究する。



MICHAEL FISCH

Home / People / Faculty / Michael Fisch

Faculty
Emeritus Faculty
Affiliates
Graduate Students
Alumni
Administration
In Memoriam

Associate Professor of Anthropology and of Social Sciences in the College

PhD, Columbia University, 2008

Michael Fisch's research is situated at the intersection of sociocultural anthropology and science and technology studies and is concerned with the dynamic between changing conceptualizations of nature, culture, and technological innovation that inform experiences of immersive technological mediation. In his work *Anthropology of the Machine: Tokyo's Commuter Train Network*, he develops an ethnographically performative approach for thinking with the historically inflected practices, experiences, and schemas of operation that emerge within Tokyo's commuter train network. He is currently developing a project that explores the emergence of what he identifies as "experimental ecologies" that work to contest, recast, and re-conceive disaster infrastructure design in post-3.11 Japan. As part of this project, he is looking at locally developed alternatives to the construction of mammoth seawalls to protect against tsunami in northeast Japan.

Website: <http://www.machinicnatures.net>



(3) 近代日本研究グループは上記の取り組みを含む精力的な研究教育活動により、日本学術振興会特別研究員(PD)2名を受け入れており、さらに2名を2021年度に受け入れる。また、成果として、教員による編著書3冊、学生(7名、内日本学術振興会特別研究員(DC1)2名)による論文(採択済みを含む)6編がある。(別添資料 3-1_2020年度近代日本ゼミ業績.pdf)

※特にゴダール准教授の著書『ダーウィン、仏教、神—近代日本の進化論と宗教—』は読売新聞オンライン版書評欄で取り上げられ、学術的に注目されている。

ダーウィン、仏教、神 クリントン・ゴダール
著 人文書院 4500円

2021/02/21 05:00

進化論めぐる生存競争

評・中島隆博 (哲学者・東京大教授)



◇G. Clinton Godart
= 1976年オランダ生まれ。東北大准教授。専攻は日本近代思想史・宗教史

進化論についてはよく知られた通説がある。つまり、日本はキリスト教国でなかったために進化論が難く受容され、とりわけスペンサー流の社会進化論は広く浸透していたというものだ。こうした通説に真っ向から異を唱えたのが本書である。それは、日本において近代的な宗教が成立してくる文脈において、進化論の複雑な受容と抵抗を読解したものである。

たとえば、日本での最初の進化論受容に大きな役割を果たした、大森貝塚の発見で有名なエドワード・モースは、キリスト教に反対するために進化論を唱導した。それに対して、キリスト教の宣教師はキリスト教と進化論が調和するものであって、進化論が象徴する文明や科学と矛盾しないと説いた。

仏教者もまた進化論を積極的に受け入れたが、それは一方でキリスト教への対抗意識の表れであったが、他方で仏教の大衆化への進化を説明するには好都合であった。無論、末法思想のように退化する見方も仏教にはあるので、進化をそのまま進歩と見なすことはできず、退化を含んだ進化の議論を展開したのである。これは進化論をどう翻訳するかという問題とも深く関わっていった。その上で、宗教的進化の果ての、生存競争を超えたユートピアを説く宗教

進むテレワーク、
慣れた？
慣れない？
みんなの意見を見る

YAHOO! JAPAN ニュース

思想も花開いていった。

しかし、最大の問題は国体論と進化論の関係である。天皇の神聖性が強調されるようになると、神道系の思想家によって進化論は激しく攻撃されるようになる。彼らは生命主義に基づき、唯物論的な傾きにおいて理解された進化論を選けたのである。

こうさ
このように進化論は、仏教・キリスト教・神道との交 叉のなかで、その意味を奪い合う「生存競争」に巻き込まれていった。この姿を明らかにした本書は、今後の日本近代思想史を構想する際には参照せざるにはいられないものである。訳者の 磯 海 寿 広の解説も読み応えがある。

タマサート_ポスター.jpg, 2021-chicago-tohoku-tokyo_POSTER.png, Fisch_スクリーンショット 2021-03-11 12.09.02.png, 別添資料 3-1_2020 年度近代日本ゼミ業績.pdf, ゴダール読売書評.png

4. 共生社会研究の社会還元活動

No.22 ②-1 経済・社会的課題に応える戦略的研究の推進

No.45 ②-3 異文化の理解と実践的なコミュニケーション能力の養成

No.35 ②-1 社会連携活動の全学的推進

実績報告

○科学研究費補助金基盤研究 (B)「EUにおける難民の社会統合モデル—ドイツ・ハレ市の先進的試みの可能性と課題—」(平成 29 (2017) 年度～令和 2 (2020) 年度) の補助を受けて活動している研究グループ (佐藤雪野准教授 (研究代表者)、藤田恭子教授、寺本成彦教授、大河原知樹教授) は、研究成果の社会還元として以下の活動を実施した。いずれも、参加者にグローバル化が進む日本の将来を考える機会を提供した。オンラインによる開催となったが、特に、[2]と[3]の講演会には県外や国外からの参加があり、好評を博した。

[1] 公開講演会「NGOにおけるコロナ禍での人道・難民支援—ジャパン・プラットフォームの活動事例—」

講師:進藤弘騎氏(特定非営利活動法人(認定 NPO 法人) ジャパン・プラットフォーム事業推進部)、坪井宏平氏(同広報部)

日時:2020年12月5日(オンライン開催)

参加者数:29名

終了後アンケート:「大変よい」77.3%、「よい」22.7%

科研費プロジェクト 2020年度第1回公開講演会



NGOにおけるコロナ禍での人道・難民支援 ～ジャパン・プラットフォームの活動事例～

講師:特定非営利活動法人(認定 NPO 法人)ジャパン・プラットフォーム

事業推進部 進藤弘騎氏 広報部 坪井宏平氏

これまで私達の科研費プロジェクトでは、ドイツ・ハレ市での現地調査報告を中心とした公開研究会、ハレ大学の教員を招いての国際シンポジウムなどを開催してまいりましたが、研究成果を日本の将来への提言に生かすため、今回は日本の NGO の活動について皆様と共に学ぶ機会を設けました。ふるってご参加ください。



日時:12月5日(土)14:00~16:00

場所:zoomによるオンライン開催

参加は下記アドレスにお申し込みください。前日までに URL を送付いたします。

問い合わせ・申し込み先:halle_symposium@yahoo.co.jp

主催:科学研究費補助金 基盤研究(B) EUにおける難民の社会統合モデル
—ドイツ・ハレ市の先進的試みの可能性と課題— チーム

[2] 公開講演会「ハレ市における難民児童生徒の学校教育—教員と地方政治家を兼務しての経験から—」

講師:メラニー・ランフト氏(学校教諭・ハレ市議会議員)

日時:2021年2月20日(オンライン開催)

参加者数:100名

終了後アンケート:「大変よい」77.8%、「よい」22.2%

参加者からの声:「なかなか聞く機会のないドイツの移民政策、特に教育に関する政策を最先端で聞くことができ、非常に有意義な時間でした。初めて聞くことや日本の状況と似ている部分などもあり大変興味深く参加させていただきました。」「学校の先生の現場の体験を聞くことができました。概説的なことはメディアでよく目にしますが、現場の生の声を通してドイツの状況を知ることができたことは、非常に貴重な経験でした。」「わたくしはNPO活動で外国人児童への学習支援や保護者への支援を行っています。この活動についても新たな示唆を得ることができました。心より感謝申し上げます。」、など多数。



東北大学

科研費プロジェクト
第2回公開講演会
オンライン開催



GSICS
TOHOKU UNIVERSITY

2015年以降、ドイツは104万人超について正式に難民として認定したり他の支援を与える決定をしています。それは人道的配慮であると同時に、少子高齢化社会のドイツが人口増へと転じた一つの要因でもあります。難民の社会統合はドイツにとって、最重要課題の一つです。私たちのプロジェクトは東部ドイツの地方都市ハレ市で、難民の社会統合の施策と現状、課題について調査を続けています。

ハレ市における難民児童生徒の学校教育 —教員と地方政治家を兼務しての経験から—

講師：
メラニー・ランフト氏

カスターニエン大通り共同体学校教諭
ハレ市議会「同盟90/緑の党」共同代表
ハレ市議会・教育部会副部長



ドイツでは、地方議員はボランティアです。本業を持ち、議会は夕刻以降に開催されます。ハレ市議会のメラニー・ランフト氏は、公立学校で移民や難民の生徒のドイツ語を担当する教員です。学校現場と地方政治双方の視点から、コロナ禍で新たな試練も増えてしまった難民の社会統合への取り組みについてお話しいたします。

日時：
2021年2月20日(土)
講演 19:00~20:00
質疑応答 20:00~21:00
**逐次通訳付
日本語による質問可**

場所：Zoomによるオンライン開催
事前申し込みが必要です。(先着200名)



<https://forms.gle/CWsehKHbmRuj8YpM9>

主催：科学研究費補助金基礎研究(B)
「EUにおける難民の社会統合モデル
—ドイツ・ハレ市の先進的試みの可能性と課題—」チーム
共催：東北大学大学院国際文化研究科

お問合せ：hale_symposium@yahoo.co.jp

[3] 公開講演会「移民統合ネットワーク—有意義なのか、重荷なのか—」
講師:ペトラ・シュノイツァー氏(ハレ市移民統合官・ハレ市移民統合ネットワーク長)

日時:2021年2月27日(オンライン開催)

参加者数:91名

終了後アンケート:「大変よい」80%、「よい」18.2%

参加者からの声:「ハレ市の難民・移民の社会的統合に、多様なセクター間の協議とネットワーク形成による民主的手続きが重視され、市民の理解を得ていることを知り、難民・移民をめぐる「問題」が民主主義の問題であることを考えさせられ、有益な講演であったと思います。」「多文化共生社会」は、お花畑ではなく、相当に厳しい世界です。旅行者として訪ねれば、楽しいところですが、そこに暮らすのは日々の闘争が待っています。この科研費研究が、そうした過酷な面も浮き彫りにしていただけることを、切に願います。」「全て女性だった事、誇らしいです。又、国際問題を解決するには通訳さんの大活躍を見てもわかりますが、次世代の日本人は外国語にもっと強くなって欲しいとつくづく思います。」、など多数



東北大学

科研費プロジェクト
第3回公開講演会
オンライン開催



GSICS
TOHOKU UNIVERSITY

2015年以降、ドイツは104万人超について正式に難民として認定したり他の支援を与える決定をしています。それは人道的配慮であると同時に、少子高齢化社会のドイツが人口増へと転じた一つの要因でもあります。難民の社会統合はドイツにとって、最重要課題の一つです。私たちのプロジェクトは東部ドイツの地方都市ハレ市で、難民の社会統合の施策と現状、課題について調査を続けています。

移民統合ネットワーク

—有意義なのか、重荷なのか—

講師：
ペトラ・シュノイツァー氏

ハレ市移民統合専門官
ハレ市移民統合ネットワーク長
2002年より外国人専門官、2007年より現職。
同氏が属する移民統合サービスセンターは市長直屬



2002年結成のハレ市移民統合ネットワーク。NPOや移民組織、教育機関、職業センター、行政機関など多数の組織を結び、移民統合専門官のもとで民主的に運営されています。難民の受け入れと社会統合にも大いに活躍しています。多文化社会に向けたガバナンスのあり方についてお話しできます。

日時：
2021年2月27日(土)
講演 19:00~20:00
質疑応答 20:00~21:00
逐次通訳付
日本語による質問可

場所：Zoomによるオンライン開催
事前申し込みが必要です。(先着200名)



<https://forms.gle/vGP536ajoxb2kQKW9>

主催：科学研究費補助金基盤研究(B)
「EUにおける難民の社会統合モデル
—ドイツ・ハレ市の先進的試みの可能性と課題—」チーム
共催：東北大学大学院国際文化研究科

お問合せ：halle_symposium@yahoo.co.jp

[4] 映画背景解説+討議「第12回 不可視の隣人たち」

取り上げた映画:『13TH 憲法修正第 13 条』

講師: 落合明子氏 (同志社大学)

日時: 2021 年 1 月 23 日 (オンライン開催)

トランプ政権下で社会の分断が著しく加速したとされる米国において、アフリカ系アメリカ人の状況を描いたドキュメンタリー映画『13th 憲法修正第 13 条』(2016)を取り上げ、「ブラック・ライブズ・マター」運動の背景にある、そしてアフリカ系アメリカ人の日常に深い影を落としている、アメリカの司法制度を参加者とともに討議した。

参加者数: 33 名 (+ オンライン会議に参加できずに資料請求のあった方 20 名)

終了後アンケート: 「とてもよい」73.7%、「よい」15.8%

東北大学
第 12 回「不可視の隣人たち」
オンライン開催
映画の背景解説 + 討議
GSICS
TOHOKU UNIVERSITY
13TH 憲法修正第 13 条
参加無料
N
13TH 憲法修正第 13 条
©Netflix
日時:
2021 年 1 月 23 日 (土)
解説・討議 15:00~
(16:30 終了予定)
講師:
落合明子
(同志社大学グローバル
地域文化学部・教授)
場所: Zoom によるオンライン開催
事前申し込みが必要です。(先着 200 名)

<https://forms.gle/52TuhYErNBrz6wvg9>
主催: 東北大学大学院国際文化研究科
共同研究プロジェクト《エスニック・マイノリティの比較研究》
お問合せ: movietoohoku@gmail.com

[5] 東北大学難民映画祭 (東北大学難民映画祭実行委員会との共催)
上映映画:『ミッドナイト・トラベラー』

日時:2020年12月12日(オンライン開催)

※東北大学学生の自主的な活動である東北大学難民映画祭実行委員会をサポートし、映画上映会を共催した。国連 UNHCR 協会、JICA、仙台ロータリー協会から後援をいただいた。
「UNHCR WILL2LIVE パートナー」の Facebook ページで紹介され、本学に難民という社会問題に関心がある学生が存在することを社会にアピールした。

終了後アンケート:映画祭に対する総合満足度「大変よかった」75.9%、「まあまあよかった」20.7%

UNHCR WILL2LIVE パートナーズ
第一回
東北大学難民映画祭

TOHOKU UNIVERSITY
CS/ICS
TOHOKU UNIVERSITY

スマホを通したリアルなドキュメンタリー

参加無料

ミッドナイト
トラベラー

共催:
東北大学難民映画祭
実行委員会
東北大学国際文化研究科

後援:
国連UNHCR協会
仙台ロータリークラブ
JICA

配給:
ユナイテッドピープル

日時 2020年12月12日(土) 先着80名

場所 Zoom!によるオンラインでの上映 途中入退室可

第一部 13時00分～ 映画上映
第二部 14時50分～ パネルディスカッション
(17時ごろ終了予定)

【パネリスト】
工藤 晴子 ジェンダー、セクシュアリティの視点から難民・強制移動についての研究を行う。現在は国際機関で難民支援に従事し、特に性暴力の予防や対応に取り組んでいる。
長沼 舞子 青年海外協力隊としてバレスチナ難民キャンプで音楽を指導。現在は東北大学国際文化研究科博士前期課程・多文化共生論講座に所属し、難民の教育の現状について研究している。

お問い合わせ
Mail cinemafes.tohoku@gmail.com

申し込みはこちら! →

https://forms.gle/
QDaXMBT2Gv2TK
5d98

ポスター-20201205 講演会.jpg, ポスター-20210220 講演会.jpg, ポスター-20210227 講演会.jpg, ポスター-20210123 映画討論.jpg, ポスター-20201212 映画討論.jpg

5. 入試・教育におけるコロナ対応

No.17 ①-1 学生募集力の向上

No.79 ①-1 多様な教育研究活動等を支える情報基盤の活用充実と高度化

No.14 ①-2 安心で健康な学生生活支援の取組強化

No.43 ②-1 外国人留学生の戦略的受入れと修学環境の整備

No.73 ①-1 環境保全・安全管理の充実

実績報告

○新型コロナウイルス感染症のパンデミックに直面した中で、学生受け入れ(入試)と教育において以下の施策を講じ、研究科の教育機能を維持した。

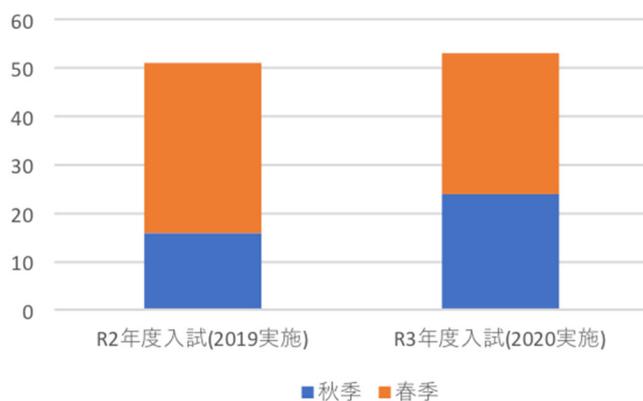
[1] 入試: 研究科入学試験(秋季・春季)をオンライン入試に変更

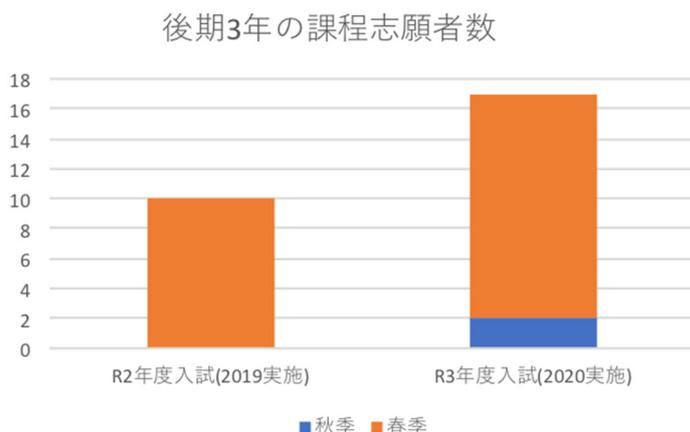
・国際文化研究科は留学生比率が修士課程で約80%、博士課程で約50%と高く、日本入国を前提とする対面式入試では入学者を確保することが難しくなることが予想されたため、日本国内で第2波の兆しが見え始めた2020年7月に、9月に実施する秋季入試と2021年2月に実施する春季入試をオンラインによる口述・面接試験方式に変更した。

・上記の取り組みの結果、前年度と比較して遜色ない志願者数を得た。

		R2年度入試(2019実施)	R3年度入試(2020実施)
前期2年の課程	秋季	16	24
	春季	35	29
後期3年の課程	秋季	0	2
	春季	10	15

前期2年の課程志願者数





・国外からの受験者は、前期2年の課程の秋季受験者24名のうち10名、春季受験者29名のうち11名であった(後期3年の課程ではいずれも0名)。**国外受験者は前期2年の課程受験者の約40%**を占めた。オンライン方式への変更が有効であったことがわかる。

[2] 入試: 入試説明会をオンラインで実施

・2019年度までは東北大学オープンキャンパス時に受験説明ブースを設け、相談に来た人に随時対応し、合わせて11月下旬から12月上旬に東京での入試説明会を開催していた。2020年度はそのいずれの実施も難しかったため、オンライン説明会を7月27日～29日及び12月1日～2日に開催した。

・結果として、参加者は2019年度の東京説明会の5名に対し、**2020年度は7月期が25名、12月期が12名と増加した**。国外からの参加者もあり、オンライン方式の有効性が実感できた。

[3] 教育: 在外修学制度の制定

・2020年10月入学の留学生が後期学期の開始に間に合うよう来日することが難しいことへの対応として、9月の教授会で「**国際文化研究科における在外修学に関する申し合わせ**」を制定した。

・これにより、パンデミックなどの止むを得ない理由により来日できない学生が休学などをせずに授業の履修が可能となった。**2020年10月時点で制度の利用者は、大学院生5名(前期課程3名、後期課程2名)、研究生14名となった**。今般のパンデミックにより入学が遅れたり、それにより修了が遅くなるなどの影響を避けることが可能になった。

[4] 教育：前期の全ての授業と後期の大部分の授業をオンラインで実施

・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2020年度は、**前期の授業の全てと後期の授業の大部分をオンライン**により開講した。

・オンラインによる授業実施に不慣れな教員への対応として、前期学期開始前にオンライン授業説明会を開催し、またオンライン技術に詳しい「エキスパート TA」を配置した。

・授業をオンラインで履修する学生への対応として、モバイルルーターの無償貸し出しや、Wifi 接続用教室の開放を実施した（教室利用者は事前に予約し、教室内での蜜を避ける措置を実施）。

・上記の取り組みにより、前期学期終了時の授業評価では、下図の通り概ね高評価を得た。

2020年度前期授業評価 問い「どの程度この授業に満足しましたか」への回答の割合 (%)

	共通科目	演習科目	講義科目
「大いに満足した」	48	65.2	58
「満足した」	32	26.1	32

・取り組みの結果として、**本研究科からの新型コロナウイルス感染者及びクラスターの発生はなかった。**

 志願者数.png,  志願者グラフ MC.png,  志願者グラフ DC.png,  授業評価.png